【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年１月14日
【四半期会計期間】	第67期第３四半期（自　2019年９月１日　至　2019年11月30日）
【会社名】	株式会社　日宣
【英訳名】	NISSEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大津　裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目６番地５　日宣神田第２ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部長　　本間　祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目６番地５　日宣神田第２ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部長　　本間　祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第３四半期連結 累計期間	第67期 第３四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自2018年３月１日 至2018年11月30日	自2019年３月１日 至2019年11月30日	自2018年３月１日 至2019年２月28日
売上高	（千円）	3,874,913	3,762,870	5,021,568
経常利益	（千円）	286,955	210,227	341,577
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	192,467	142,177	229,069
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	192,514	141,836	228,983
純資産額	（千円）	2,657,554	2,755,745	2,694,272
総資産額	（千円）	4,194,530	4,353,138	4,221,952
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	99.55	73.60	118.52
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	94.58	70.43	113.09
自己資本比率	（%）	63.4	63.3	63.8

回次		第66期 第３四半期連結 会計期間	第67期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年９月１日 至2018年11月30日	自2019年９月１日 至2019年11月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	47.78	20.30

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等ついては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな景気回復基調にありますが、米中貿易摩擦の深刻化や欧州の政治・経済の不安定化、消費税増税の影響などから慎重な見方が広がる状況となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体でみると2018年度の総広告費は６兆5,300億円と７年連続で伸長しております（電通「日本の広告費」2019年２月発表）。インターネット広告費の伸びが全体を押し上げていると同時に、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションがより深化しております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行っております。全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けには住宅展示場への集客施策やカタログ制作等の営業支援施策の提供を行う他、大手外食チェーン向けには広告戦略の立案から実行までを一気通貫で支援し、クライアント企業の業績に寄与しております。当第３四半期連結累計期間においても引き続き主力顧客の維持・強化を図りましたが、大手住宅メーカーにおける大型キャンペーンの失注等により売上が伸び悩みました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高3,762,870千円（前年同期比2.9%減）、営業利益206,106千円（同27.8%減）、経常利益210,227千円（同26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益142,177千円（同26.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、自社メディアとしてホームセンターやドラックストア向けのフリーペーパーの発行や、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニングや各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。当第３四半期連結累計期間では、その他業界において子会社化した株式会社日産社の業績が寄与した反面、主要クライアントである住まい・暮らし業界の大手住宅メーカーにおける大型キャンペーンの失注等により、売上が伸び悩みました。

その結果、放送・通信業界が1,670,704千円（前年同期比5.3%減）、住まい・暮らし業界が762,144千円（同24.6%減）、医療・健康業界が421,218千円（同7.3%減）、その他業界が801,959千円（同59.4%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,655,996千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は196,131千円（同26.5%減）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は106,874千円（前年同期比25.9%減）、営業利益は6,375千円（同57.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より131,186千円増加し、4,353,138千円となりました。これは主に、現金及び預金が108,836千円、受取手形及び売掛金が101,344千円、それぞれ増加した一方で、その他の流動資産が50,140千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より69,713千円増加し、1,597,392千円となりました。これは主に、買掛金が98,248千円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が56,892千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より61,473千円増加し、2,755,745千円となりました。これは主に、利益剰余金の配当により81,112千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を142,177千円計上したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2019年11月30日）	提出日現在発行数（株）（2020年１月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,953,100	1,953,100	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	1,953,100	1,953,100	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2020年１月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2019年９月１日～2019年11月30日	1,200	1,953,100	249	323,544	249	279,544

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年８月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　20,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,931,400	19,314	（注）1
単元未満株式	普通株式　500	―	（注）2
発行済株式総数	1,951,900	―	―
総株主の議決権	―	19,314	―

（注）１．完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２．単元未満株式には、当社保有の自己株式が52株含まれております。
３．新株予約権の行使により、当第３四半期会計期間末における発行済株式総数は1,200株増加し、1,953,100株となっております。

②【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 日宣	東京都千代田区神田司町2-6-5　日宣神田第2ビル	20,000	―	20,000	1.02
計	―	20,000	―	20,000	1.02

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2019年９月１日から2019年11月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年３月１日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （2019年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,644	1,290,481
受取手形及び売掛金	524,923	626,268
製品及び仕掛品	87,149	81,255
原材料及び貯蔵品	5,876	10,377
その他	91,222	41,082
貸倒引当金	△1,527	△1,883
流動資産合計	1,889,288	2,047,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	898,724	873,613
機械装置及び運搬具（純額）	13,386	9,780
土地	966,490	966,490
その他（純額）	15,002	14,729
有形固定資産合計	1,893,604	1,864,613
無形固定資産		
のれん	23,177	19,518
その他	27,999	25,424
無形固定資産合計	51,177	44,942
投資その他の資産		
投資有価証券	284,637	282,930
繰延税金資産	4,663	4,836
その他	99,001	108,643
貸倒引当金	△420	△410
投資その他の資産合計	387,882	396,000
固定資産合計	2,332,663	2,305,556
資産合計	4,221,952	4,353,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,058	451,306
1年内返済予定の長期借入金	60,725	59,856
未払法人税等	20,058	30,997
賞与引当金	―	33,701
その他	162,508	144,440
流動負債合計	596,350	720,301
固定負債		
長期借入金	586,912	530,020
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	54,463	62,509
役員退職慰労引当金	176,135	183,790
繰延税金負債	102,146	89,099
固定負債合計	931,329	877,091
負債合計	1,527,679	1,597,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,170	323,544
資本剰余金	279,170	279,544
利益剰余金	2,127,092	2,188,157
自己株式	△35,762	△35,762
株主資本合計	2,693,670	2,755,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	262
その他の包括利益累計額合計	602	262
純資産合計	2,694,272	2,755,745
負債純資産合計	4,221,952	4,353,138

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年３月１日 至　2018年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2019年３月１日 至　2019年11月30日)
売上高	3,874,913	3,762,870
売上原価	2,922,434	2,892,196
売上総利益	952,478	870,674
販売費及び一般管理費	666,957	664,567
営業利益	285,520	206,106
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	5,000	5,016
受取賃貸料	12,465	12,209
その他	1,364	1,257
営業外収益合計	18,851	18,503
営業外費用		
支払利息	5,543	4,894
賃貸費用	5,491	6,057
為替差損	1,063	2,162
投資事業組合運用損	5,266	1,216
その他	51	52
営業外費用合計	17,416	14,382
経常利益	286,955	210,227
特別損失		
和解金	3,000	－
特別損失合計	3,000	－
税金等調整前四半期純利益	283,955	210,227
法人税、住民税及び事業税	100,293	81,121
法人税等調整額	△8,805	△13,070
法人税等合計	91,487	68,050
四半期純利益	192,467	142,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,467	142,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年３月１日 至　2018年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2019年３月１日 至　2019年11月30日)
四半期純利益	192,467	142,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△340
その他の包括利益合計	47	△340
四半期包括利益	192,514	141,836
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,514	141,836
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年３月１日 至　2018年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年３月１日 至　2019年11月30日）
減価償却費	38,433千円	41,344千円
のれんの償却額	―	3,659

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2018年３月１日　至　2018年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年５月25日 定時株主総会	普通株式	81,893	42	2018年２月28日	2018年５月28日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2019年３月１日　至　2019年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年５月28日 定時株主総会	普通株式	81,112	42	2019年２月28日	2019年５月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2018年３月１日　至　2018年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,730,722	144,190	3,874,913	－	3,874,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,360	63,127	70,487	△70,487	－
計	3,738,082	207,318	3,945,400	△70,487	3,874,913
セグメント利益	266,864	15,056	281,920	3,600	285,520

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2019年３月１日　至　2019年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,655,996	106,874	3,762,870	－	3,762,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,205	61,722	68,927	△68,927	－
計	3,663,201	168,596	3,831,798	△68,927	3,762,870
セグメント利益	196,131	6,375	202,506	3,600	206,106

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年３月１日 至　2018年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年３月１日 至　2019年11月30日）
（１）１株当たり四半期純利益金額	99円55銭	73円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	192,467	142,177
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	192,467	142,177
普通株式の期中平均株式数（株）	1,933,312	1,931,741
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	94円58銭	70円43銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	101,619	87,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年１月14日

株式会社日宣
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西野　尚弥　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　入山　友作　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日宣の2019年３月１日から2020年２月29日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2019年９月１日から2019年11月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年３月１日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日宣及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。